

平成19年度大阪府民経済計算(早期推計)

大阪府総務部統計課情報・分析グループ

大阪府民経済計算は、大阪経済の情勢を生産・分配・支出の3面から推計した、いわば大阪府版 GDP です。マクロ的・総合的にみた経済指標であり、国や他都道府県との比較で府の経済規模や特徴がつかめます。

この早期推計は、統計データの積上げにより推計する大阪府民経済計算(確報)の公表が当該年度終了後概ね1年5か月後となるため、より早期の公表を目的として、生産・分配・支出の各項目について、それぞれに関連の深い統計データを用いた回帰分析により推計を行ったものです。

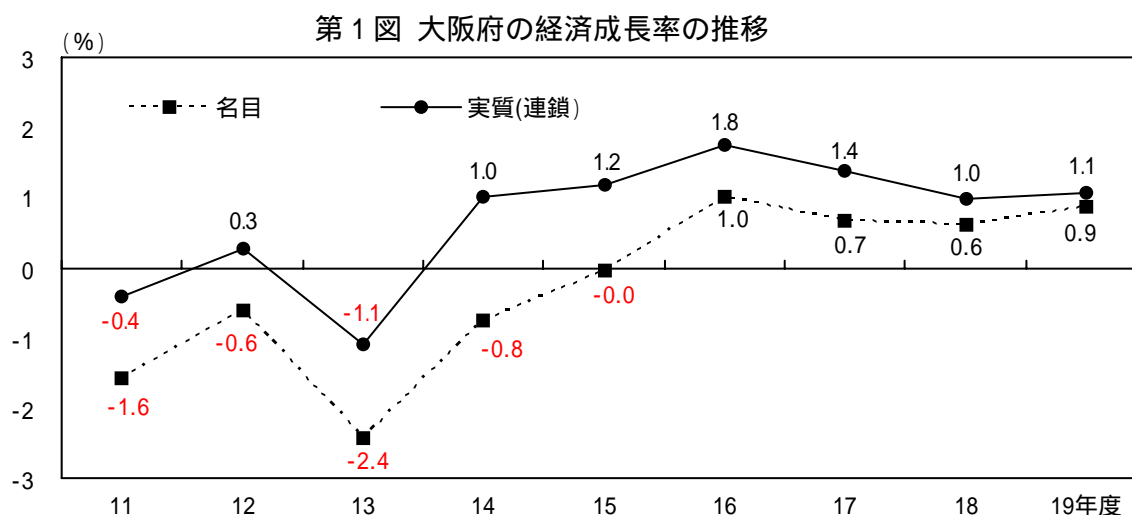
1 大阪経済の概況

平成19年度の府内総生産は、名目で39兆1499億円、実質(平成12暦年連鎖価格)で41兆7450億円となった。対前年度増加率(=経済成長率)は、名目で0.9%増、実質で1.1%増となり、名目では4年連続、実質では6年連続の増加となった。

また、平成19年度の一人当たり府民所得は、3,112千円となった。

府内総生産	名目 実質:連鎖	0.9%増(4年連続のプラス)。 1.1%増(6年連続のプラス)。
府民所得	一人当たり	3,112千円(0.9%増 4年連続のプラス)。

平成12年連鎖価格による実質値を「連鎖」、平成12暦年価格基準の固定基準年方式による実質値を「固定」と記載する。



資料：府統計課「府民経済計算」

第1表 大阪府、全国の主要項目

			平成 18 年度		平成 19 年度	
			実 数	対前年度 増加率(%)	実 数	対前年度 増加率(%)
大 阪 府	府内総生産 (生産側)	名目	38兆8086億円	0.6	39兆1499億円	0.9
		実質:連鎖	41兆3054億円	1.0	41兆7450億円	1.1
	府民所得	名目	27兆1742億円	0.7	27兆4216億円	0.9
	府内総生産 (支出側)	名目	38兆8086億円	0.6	39兆1499億円	0.9
		実質:固定	40兆8907億円	0.5	41兆3349億円	1.1
国	国内総生産 (生産側)	名目	507兆3648億円	1.1	515兆8048億円	1.7
		実質:連鎖	547兆7093億円	2.0	560兆8164億円	2.4
	国民所得	名目	373兆5911億円	2.1	374兆7682億円	0.3
	国内総生産 (支出側)	名目	510兆9247億円	1.5	515兆8579億円	1.0
		実質:連鎖	552兆2730億円	2.3	562兆8105億円	1.9
		実質:固定	558兆1510億円	2.3	575兆3432億円	3.1

国民経済計算の生産側の計数は暦年値。また、県民経済計算には支出側の実質：連鎖は導入されていない。網かけ部分が主系列。

資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算確報」

第2表 経済成長率の推移(大阪府、国)

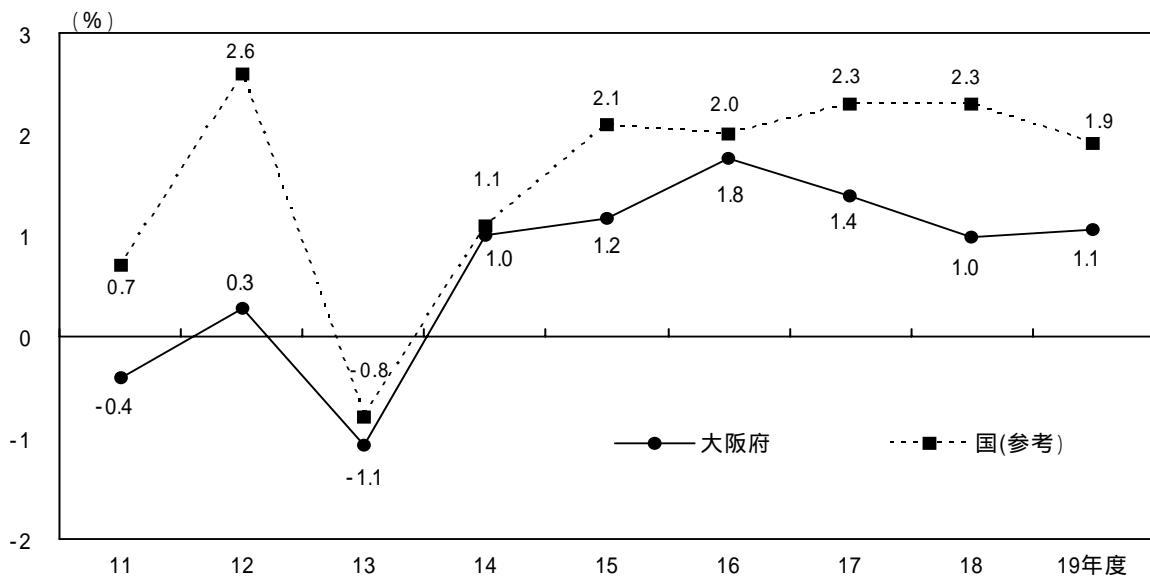
(単位：%)

		11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
府	名目	1.6	0.6	2.4	0.8	0.0	1.0	0.7	0.6	0.9
	実質：連鎖	0.4	0.3	1.1	1.0	1.2	1.8	1.4	1.0	1.1
国	名目	0.7	0.9	2.1	0.8	0.8	1.0	0.9	1.5	1.0
	実質：連鎖	0.7	2.6	0.8	1.1	2.1	2.0	2.3	2.3	1.9

府値は総生産（生産側）、国値は総生産（支出側）である。

資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算確報」

第2図 実質経済成長率の推移



資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算確報」

第3表 府内総生産(名目)の全国シェア

11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
7.9	7.8	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.6	7.6

資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算確報」

【名目値と実質値】

名目値とは、各年の市場価格で評価された金額を集計したものであり、物価変動の影響が含まれている。これに対して実質値は物価変動分を取り除いて計算したもので、経済の実質的な動きを見ることができる。通常、経済成長率は実質値の増減率で表す。

【連鎖方式の導入】

県民経済計算には平成16年度確報の推計から連鎖方式が導入され、総生産（生産側）の連鎖方式による実質値を主系列としている。なお、総生産（支出側）においては、固定基準年方式による実質値を推計している（県民経済計算では支出側の連鎖方式は導入されていない）。

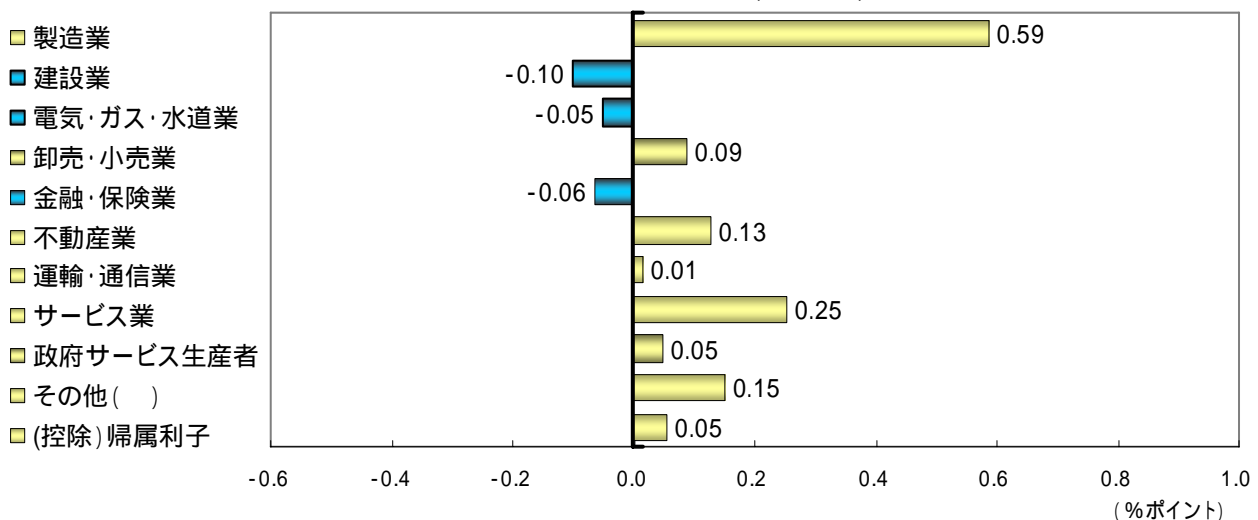
固定基準年方式：固定した基準年（平成12暦年）の価格を基準にして算出する方法である。

連鎖方式：前年を基準年として算出した各年の物価変動率を、参照年（平成12暦年：デフレーターが100となる年）を起点に、鎖のように乗じ続けることで算出する方法（固定基準年よりゆがみが少ないとされている）。

実質経済成長率は6年連続のプラス～製造業とサービス業が牽引

平成19年度の大阪府の実質経済成長率1.1%に対する経済活動別寄与度をみると、最もプラス成長に寄与したのは製造業(0.59%ポイント)、次いで、サービス業(0.25%ポイント)、不動産業(0.13%ポイント)等である。一方、マイナスに寄与したのは、建設業(0.10%ポイント)、金融・保険業(0.06%ポイント)である。

第3図 平成19年度実質経済成長率(1.1%)に対する経済活動別寄与度



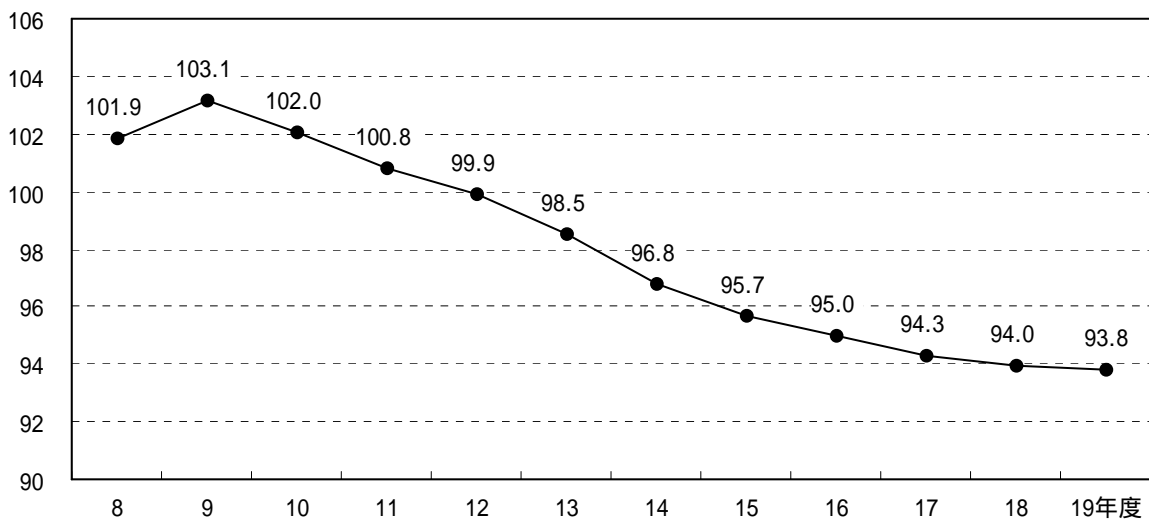
() 「その他」は、農林水産業、鉱業、対家計民間非営利サービス生産者、輸入品に課される税・関税、(控除) 総資本形成に係る消費税の合計値。

資料：府統計課「府民経済計算」

府内総生産(生産側)デフレーターは、10年連続で前年度を下回る

当該年度の市場価格で表示される名目値について物価変動の影響を取り除いて実質化する際に用いられるデフレーター(平成12暦年=100)は、平成9年度をピークに下落を続けており、10年連続で前年度を下回った。

第4図 デフレーターの推移



資料:府統計課「府民経済計算」

【デフレーター】

参照年を100とした場合の財貨・サービスの価格を指数で表したものである。

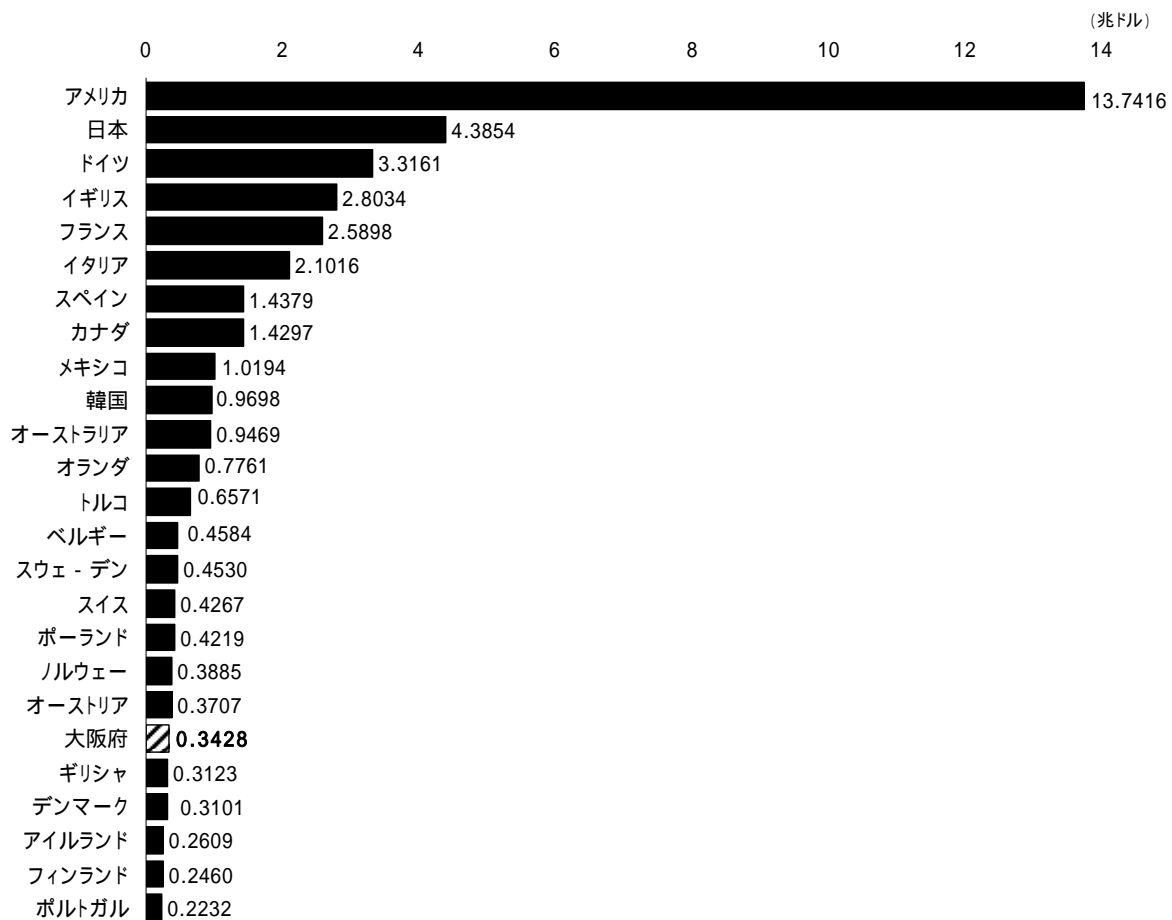
一般的には「**実質値**」=「**名目値**」÷「**デフレーター**」という関係になる。

(参考)OECD 加盟国の国内総生産との比較

平成 19 年度の府内総生産（名目）を OECD 加盟国の国内総生産と比較すると、20 位程度の経済規模となる。

ただし、この比較は為替レート換算によるため、レートの変動により数値が大きく振れるので、あくまでも目安として捉えるべきである。

第5図 国内総生産及び府内総生産の国際比較



(注) 大阪府値以外は「国民経済計算確報」の「OECD諸国の国内総生産」による。
 数値はすべて名目値である。
 大阪府は年度値、その他は暦年値。
 大阪府値の換算レート:1ドル=114.2円
 (「国民経済計算確報」より、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均)

資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算確報」

2 府内総生産（生産側）

平成19年度の府内総生産は、実質で41兆7450億円、対前年度増加率1.1%増と6年連続プラスとなった。

産業別に対前年度増加率(実質)をみると、製造業は3.3%増、不動産業、サービス業はともに1.0%増、卸売・小売業0.4%増と、10産業中6産業がプラスとなった。一方、建設業は2.5%減、電気・ガス・水道業は2.1%減と、4産業がマイナスとなった。

第4表 経済活動別府内総生産(生産側 実質) 平成12暦年連鎖価格

項 目	18年度 確報値	19年度 推計値	対前年度増加率		寄与度 19年度
			18年度	19年度	
	億円	億円	%	%	%ポイント
1. 産 業	393,631	396,952	0.7	0.8	0.8
農林水産業	339	350	3.5	3.1	0.0
鉱 業	40	37	7.2	7.1	0.0
製 造 業	73,855	76,281	0.2	3.3	0.6
建 設 業	16,658	16,237	5.5	2.5	0.1
電気・ガス・水道業	10,613	10,395	3.5	2.1	0.1
卸売・小売業	80,669	81,030	1.0	0.4	0.1
金融・保険業	25,689	25,428	2.4	1.0	0.1
不動産業	51,166	51,687	1.9	1.0	0.1
運輸・通信業	31,820	31,878	0.9	0.2	0.0
サービス業	103,075	104,119	2.5	1.0	0.3
2. 政府サービス生産者	27,362	27,564	0.0	0.7	0.0
3. 対家計民間非営利サービス生産者	8,337	8,685	10.4	4.2	0.1
小 計	429,310	433,180	0.8	0.9	0.9
4. 輸入品に課される税・関税	4,748	4,870	0.8	2.6	0.0
5. (控除)総資本形成に係る消費税	2,532	2,390	3.5	5.6	0.0
6. (控除)帰属利子	18,481	18,262	3.3	1.2	0.1
7. 府 内 総 生 産(生 産 側)	413,054	417,450	1.0	1.1	1.1
8. 開 差 (7-1-2-3-4+5+6)	10	31	-	-	-

(注)連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。

寄与度は対前年度増加率に対する影響度。不動産業には帰属家賃が含まれている。

【帰属家賃】

実際には家賃の受払いを伴わない自己所有住宅(持家住宅)についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それを市場価格で評価した帰属計算上の家賃をいう。

【帰属利子】

利子は主として他産業の付加価値から支払われるものであるから、利子を金融業の総生産額に含めると二重計上になってしまう。そこで一般に県民経済計算では、利子を金融業の総生産額に計上し、最終的に「帰属利子」として控除している。

3 府民所得の分配

平成 19 年度の府民所得（名目）は、27 兆 4216 億円、対前年度増加率 0.9% 増と 4 年連続のプラスとなった。これは、府民雇用者報酬が対前年度増加率 0.6% 増、財産所得が同 6.3% 増、企業所得が同 0.5% 増となったためである。

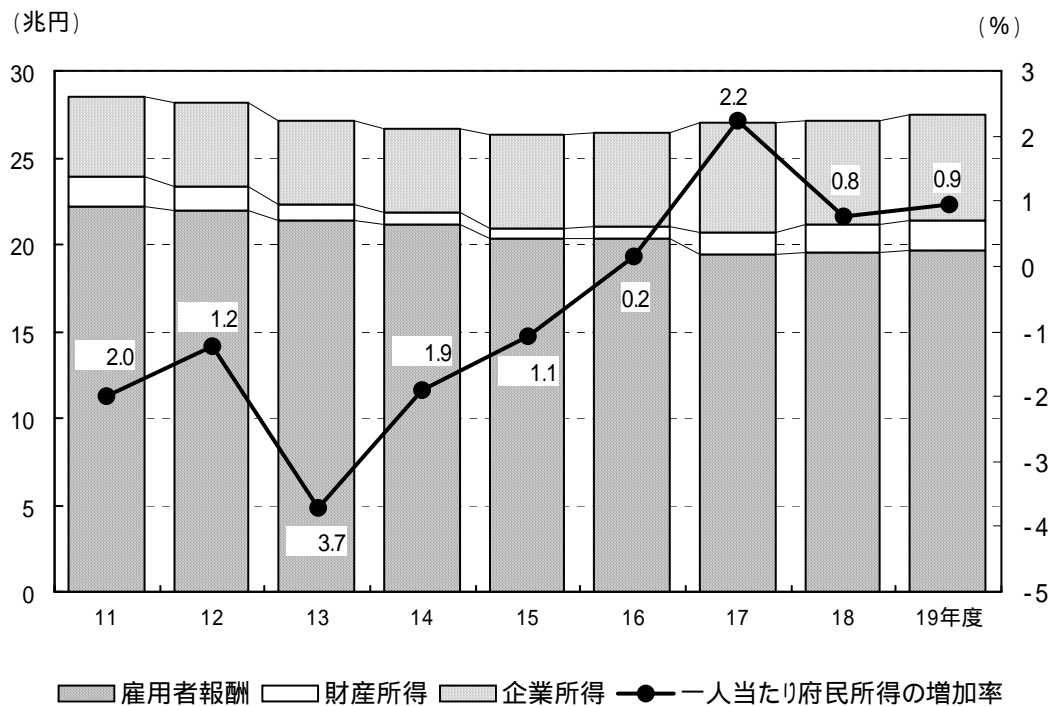
なお、府民所得（名目）を大阪府総人口（総務省推計人口：平成 19 年 10 月 1 日現在）で割った一人当たり府民所得は、3,112 千円、対前年度増加率 0.9% 増となった。

第 5 表 府民所得

項 目	18 年度 確報値	19 年度 推計値	対前年度増加率		構成比	
			18 年度	19 年度	18 年度	19 年度
	億円	億円	%	%	%	%
府民雇用者報酬	195,479	196,650	0.7	0.6	71.9	71.7
財産所得（非企業部門）	16,116	17,138	30.6	6.3	5.9	6.2
うち 受取	36,966	38,850	20.5	5.1	13.6	14.2
うち 支払	20,850	21,712	13.7	4.1	7.7	7.9
企業所得（分配所得受払後）	60,147	60,428	4.9	0.5	22.1	22.0
府 民 所 得	271,742	274,216	0.7	0.9	100.0	100.0

（注）四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある 資料：府統計課「府民経済計算」

第 6 図 府民所得の推移



資料：府統計課「府民経済計算」

4 府内総生産（支出側）

平成19年度の府内総生産（支出側）は、名目で39兆1499億円、対前年度増加率0.9%増となった。対前年度増加率を項目別にみると、民間総固定資本形成の企業設備は5.1%増、政府最終消費支出は3.2%増となった。一方、民間総固定資本形成の住宅は14.3%減、公的総固定資本形成は1.4%減となった。

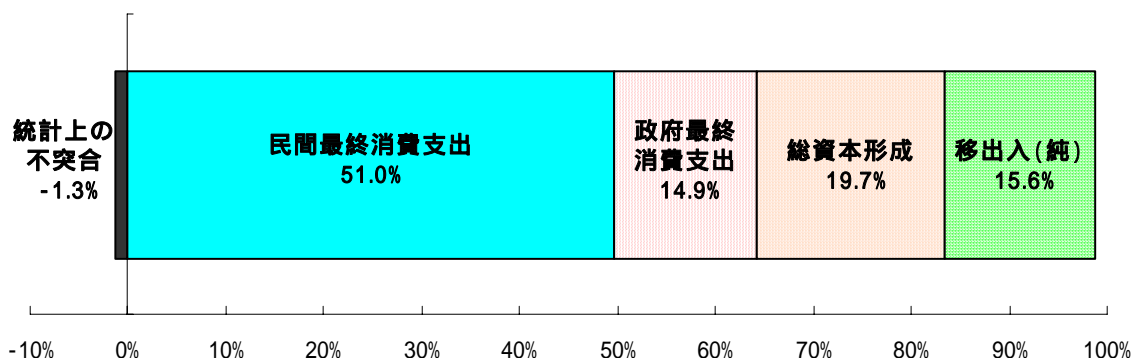
第6表 府内総生産(支出側 名目)

項目	18年度 確報値	19年度 推計値	対前年度増加率		構成比	
			18年度	19年度	18年度	19年度
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	196,868	199,739	2.1	1.5	50.7	51.0
政府最終消費支出	56,693	58,496	0.0	3.2	14.6	14.9
総資本形成	76,383	77,097	2.9	0.9	19.7	19.7
民間総固定資本形成	65,523	66,375	2.4	1.3	16.9	17.0
住宅	12,798	10,968	2.9	14.3	3.3	2.8
企業設備	52,725	55,407	2.3	5.1	13.6	14.2
公的総固定資本形成	9,892	9,749	3.2	1.4	2.5	2.5
在庫品増加	967	973	-	-	0.2	0.2
移出入（純）	61,672	61,200	2.4	0.8	15.9	15.6
統計上の不突合	3,530	5,034	-	-	0.9	1.3
府内総生産（支出側）	388,086	391,499	0.6	0.9	100.0	100.0

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

資料：府統計課「府民経済計算」

第7図 府内総生産(支出側 名目)の構成比



資料：府統計課「府民経済計算」